

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長

(氏名) 竹内 健

TEL 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月1日

配当支払開始予定日

平成24年11月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,207,320	4.5	471,109	△7.4	465,586	△9.0	285,884	△4.4
24年3月期第2四半期	2,112,982	△1.2	508,501	△4.3	511,871	△2.9	299,018	△3.5

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 25年3月期第2四半期 297,553百万円 (3.4%) 24年3月期第2四半期 287,678百万円 (△0.4%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	6,894.15	—
24年3月期第2四半期	7,210.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	7,005,342	5,289,674	5,243,916	74.9	126,458.15
24年3月期	6,948,082	5,108,771	5,062,527	72.9	122,083.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00
25年3月期	—	3,000.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,520,000	6.6	820,000	△6.2	814,000	△7.2	507,000	9.3
							円 銭	
							12,226.41	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、添付資料12頁の「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	43,650,000 株	24年3月期	43,650,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	2,182,399 株	24年3月期	2,182,399 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	41,467,601 株	24年3月期2Q	41,467,601 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び24頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～9
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	11
2. その他の情報	12
(1) 重要な子会社の異動の概要	12
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	12
(3) 会計方針の変更	12
3. 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13～14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15～18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	20
(5) セグメント情報	20
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20
(7) 重要な後発事象	20
4. 参考資料	21
(1) 2013年3月期 第2四半期 事業データ	21
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	22
(3) 財務指標（連結）の調整表	23
5. 予想の前提条件その他の関連する事項	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

移動通信市場は成熟期にあるなか、スマートフォンの急速な普及・拡大など大きな転換期にあり、携帯電話の番号ポータビリティが活性化するなど、事業者間の厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境において、当社グループは、更なる成長と社会への新たな価値提供を目指した企業ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」の実現に向けて、「中期ビジョン2015」を掲げ、「スピード&チャレンジ」の方針のもと、「イノベーションによるサービスの進化」と「融合による新たな価値創造」に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、「スマートフォン・X i 販売の促進による純増数の拡大」、「クラウドを利用したサービスの提供」、「お客様の更なる満足度向上と安心・安全施策の強化」、「モバイルを核とする総合サービス企業への進化」を事業運営方針としています。

特に、収益の拡大を目指した「モバイルを核とする総合サービス企業への進化」については、メディカル・ヘルスケア事業において、健康分野で高い実績を持つオムロンヘルスケア株式会社と共同でドコモ・ヘルスケア株式会社を設立し、新たな健康支援サービスの展開を進めています。さらに、アグリゲーション・プラットフォーム事業では、欧州最大規模のモバイルサービス提供事業者であるボンジョルノ社^{*}を子会社化し、海外におけるプラットフォーム事業基盤確立に向けた体制の強化を目指しています。また、タワーレコード株式会社を子会社化し、「dマーケット」と連携したCD・DVDの販売等を目指すなど、コマース事業の強化を図っています。

2012年7月及び8月に当社通信サービスに障害が発生し、多くのお客様にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社グループは2011年6月以降に発生した一連の通信障害の反省も踏まえ、再発防止に向けた対策に取り組んでいます。

また、今後起こりうる地震等の災害に備えるため、2012年7月には九州にバックアップセンターを開設するなど重要施設の分散化を進めています。さらに、早期の実用化を目指し、大容量バッテリーやソーラーパネルを利用するグリーン基地局の検証を続けています。

当社グループは、社会インフラとしての通信・コミュニケーションを確保するため、これらのことを確実に実行し、より安心・安全かつ高品質なネットワーク構築に取り組んでいきます。

当第2四半期連結累計期間の業績については、携帯電話収入において、「月々サポート」やMOUの減少などの影響により音声収入は1,339億円減少したものの、スマートフォンの積極的な販売による利用者拡大により、パケット通信収入は691億円増加しました。また、新領域事業の拡大、ケータイ補償お届けサービスの契約数の増加等によりその他の収入が319億円増加しました。端末機器販売においては、卸売単価及び代理店への販売数が増加したことにより端末機器販売収益が1,272億円増加しました。その結果、営業収益は前年同期に比べ943億円増の2兆2,073億円となりました。

営業費用は、継続的な経費の効率化に努めましたが、仕入単価及び代理店への販売数の増加に伴う端末機器原価の増加、ドコモクラウド強化・新領域事業拡大に向けた施策等により、1,317億円増の1兆7,362億円となりました。

これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ374億円減の4,711億円となりました。また、税引前利益4,656億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は2,859億円となりました。

※ Buongiorno S.p.A.

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	21,130	22,073	943	4.5
営業費用	16,045	17,362	1,317	8.2
営業利益	5,085	4,711	△374	△7.4
営業外損益(△費用)	34	△55	△89	—
税引前利益	5,119	4,656	△463	△9.0
法人税等	2,076	1,842	△234	△11.3
持分法による投資損益 (△損失)前利益	3,043	2,814	△229	△7.5
持分法による投資損益(△損失)	△58	△5	53	90.8
四半期純利益	2,985	2,809	△176	△5.9
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	5	50	45	821.4
当社に帰属する四半期純利益	2,990	2,859	△131	△4.4
E B I T D A マージン (*)	39.5%	36.5%	△3.0ポイント	—
R O C E (税引前) (*)	9.6%	8.7%	△0.9ポイント	—
R O C E (税引後) (*)	5.7%	5.4%	△0.3ポイント	—

(*) 算出過程については、23頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	18,778	18,450	△328	△1.7
携帯電話収入	17,088	16,441	△648	△3.8
音声収入	8,024	6,685	△1,339	△16.7
パケット通信収入	9,065	9,756	691	7.6
その他の収入	1,689	2,009	319	18.9
端末機器販売	2,352	3,624	1,272	54.1
合計	21,130	22,073	943	4.5

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	1,355	1,380	25	1.8
経費	9,908	11,235	1,327	13.4
減価償却費	3,184	3,242	58	1.8
固定資産除却費	116	225	109	94.2
通信設備使用料	1,289	1,085	△204	△15.9
租税公課	193	195	2	1.2
合計	16,045	17,362	1,317	8.2

② セグメント別の業績

【携帯電話事業】

当社グループは、お客様視点での変革を一層推し進め、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスの提供に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社日経ビーピーコンサルティングが実施した「モバイルデータ通信端末満足度調査」^{*1}及び株式会社J. D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2012年日本法人向け携帯電話・PHS サービス顧客満足度調査SM」^{*2}において、当社は4年連続第1位の評価を得ました。

スマートフォンの普及拡大に向けた取り組みとして、当第2四半期連結累計期間においては、「GALAXY S III」をはじめ、X i対応のスマートフォンを中心に21機種を発売し、引き続き端末ラインナップの充実を図ってきました。また、2012年8月には、使いやすいタッチパネルを搭載し、文字表示が大きく見やすいスマートフォン「らくらくスマートフォン」の発売に合わせて、新たなパケット定額サービス「らくらくパケ・ホーダイ」の提供を開始しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は644万台となりました。また、X iサービスについては、2012年9月に600万契約を突破しました。

さらに、お客様がデータ通信をご利用される際の利便性向上のため、高速大容量インターネットアクセスを可能とする公衆無線LANサービス「docomo Wi-Fi」のエリアを拡大するとともに、2012年9月には「docomo Wi-Fi永年無料キャンペーン」を開始しました。今後も引き続き、お客様のご利用頻度が高い駅、カフェ、コンビニエンスストアなどを中心にアクセスポイントの設置を進め、より便利にご利用いただける環境を整えていきます。また、「海外パケ・ホーダイ」のご利用者向けに「WORLD WING Wi-Fi」の提供を開始しました。

「ドコモクラウド」を利用したサービスについては、クラウド上に写真や動画が保存できる「フォトコレクション」を2012年9月に開始しました。また、「しゃべってコンシェル」アプリのダウンロード数は2012年9月には約400万となり、総アクセス数は約1億8,000万となりました。

また、ドコモ直営のコンテンツマーケットである「dマーケット」については、2012年7月に「アニメストア」の提供を開始し、8月には、コンテンツを複数のスマートフォンやタブレットで利用できるマルチデバイス化を開始しました。当社グループは、引き続きゲームの配信やショッピングなど、サービスの更なる拡充に努めていきます。

当第2四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、スマートフォンの販売が順調に推移したことにより、前年同期末と比較し179万契約増の6,079万契約となりました。一方、純増数獲得に向けた他社との厳しい競争が続き、携帯電話の番号ポータビリティの影響も拡大し、当第2四半期連結累計期間の解約率は前年同期と比較し0.27ポイント増の0.77%となりました。

また、スマートフォンの普及拡大等に伴うパケット通信の利用拡大によりパケット通信収入は前年同期と比べ691億円増加したものの、「月々サポート」やMOUの減少などの影響により音声収入が1,339億円減少したため、当第2四半期連結累計期間の携帯電話収入は、前年同期に比べ648億円減の1兆6,441億円となりました。

端末機器販売に関しては、端末機器の仕入単価・卸売単価及び代理店への販売数の増加により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ779億円増の2兆1,287億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ261億円減の4,868億円となりました。

※1 株式会社日経ビーピーコンサルティングの実施した国内通信事業者のモバイルデータ通信端末の利用に関する満足度調査「第4回モバイルデータ通信端末満足度調査」(2012年3月実施)による。

<http://consult.nikkeibp.co.jp/consult/news/2012/0423md/>

※2 J.D. パワー アジア・パシフィック2009-2012年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査SM。携帯電話・PHSサービスを提供する事業者に関して従業員100名以上の企業2,764社からの3,646件の回答を得た2012年調査結果による(1社につき最大2携帯電話・PHS事業者の評価を取得)。

<http://www.jdpower.co.jp/>

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2012年3月期 第2四半期 連結会計期間末	2013年3月期 第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	58,993	60,787	1,793	3.0
X i サービス	389	6,198	5,810	—
FOMA サービス	57,862	54,588	△3,274	△5.7
パケット定額サービス	34,267	37,781	3,515	10.3
i モード	46,183	37,356	△8,828	△19.1
s p モード	5,375	14,289	8,914	165.8
i チャネル	15,886	15,172	△714	△4.5
i コンシェル	6,007	7,480	1,473	24.5

- (注) 1 2012年3月期第2四半期連結会計期間末の主なサービスの契約数には、m o v a サービス契約数を含めて記載しています。
 2 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
 3 2008年3月3日より、「2 in 1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数等

(単位：千台)

区分	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	10,345	11,837	1,492	14.4
X i				
新規	373	1,157	784	210.5
移行	3	2,994	2,991	—
買い増し	2	176	174	—
FOMA				
新規	2,354	2,280	△74	△3.1
移行	383	10	△374	△97.5
買い増し	7,229	5,220	△2,009	△27.8
解約率	0.50%	0.77%	0.27ポイント	—

(注) 2012年3月期第2四半期連結累計期間の販売数等には、m o v a 販売数等を含めて記載しています。

新規：新規の回線契約

移行：FOMAからX i への契約変更及びX i からFOMAへの契約変更

買い増し：X i からX i への機種変更及びFOMAからFOMAへの機種変更

ARPU・MOU

「モバイルを核とする総合サービス企業への進化」による持続的な成長を示すため、当第2四半期連結累計期間より、音声ARPUとパケットARPUに加え、新領域における収益性を示す指標として「スマートARPU」を新設しました。

(単位：円)

区分	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	5,230	4,900	△330	△6.3
音声ARPU	2,310	1,850	△460	△19.9
パケットARPU	2,570	2,660	90	3.5
スマートARPU	350	390	40	11.4
MOU(*)	128分	119分	△9分	△7.0

(*) 定義及び算定方法等については、22頁の「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

(注) 1 2012年3月期第2四半期連結累計期間のARPU及びMOUには、movaサービスを含めて記載しています。

2 2013年3月期第2四半期にスマートARPUを創設したことに伴い、総合ARPUにはスマートARPUを含みます。なお、2012年3月期第2四半期連結累計期間については、従来パケットARPUに含めていた要素の一部（コンテンツ及びクラウドサービス関連収入等）をスマートARPUに組み替えて算出しており、その対象額は80円となります。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	20,508	21,287	779	3.8
携帯電話事業営業利益(△損失)	5,128	4,868	△261	△5.1

【その他事業】

2012年4月に開始した高画質・高音質で放送サービスをご利用いただける日本初のスマートフォン向け放送局「NOTTV」については、当第2四半期連結累計期間において、対応機種を7機種に拡大するとともに、放送エリアや番組コンテンツも順次拡大し、契約者数の増加に向けた取り組みを進めてきました。

また、クレジット事業、音楽・映像ソフトなどの販売業、TVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、有機・低農薬野菜と無添加食品の会員制宅配サービス、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業及びシステム開発・販売・保守受託事業などにおいても引き続き収益拡大に努めました。

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、786億円となりました。営業収益総額に占める比率は3.6%となっています。一方、その他事業営業費用は943億円となり、その結果、その他事業営業損失は157億円となりました。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	621	786	165	26.5
その他事業営業利益(△損失)	△43	△157	△113	△260.6

③ 設備投資の状況

Xiサービスエリアの効果的な展開及び増加するデータトラフィックに対応した設備増強に加え、重要施設であるパケット通信プラットフォームや全国顧客情報管理システムの分散化を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の設備投資額合計は前年同期に比べ15.8%増の3,610億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	3,116	3,610	494	15.8
携帯電話事業	2,517	2,932	415	16.5
その他(情報システム等)	599	678	79	13.1

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第2四半期 連結会計期間末	2013年3月期 第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2012年 3月期末
総資産	67,940	70,053	2,114	3.1	69,481
株主資本	50,303	52,439	2,136	4.2	50,625
負債	17,358	17,157	△201	△1.2	18,393
(再掲)有利子負債	3,243	2,540	△703	△21.7	2,567
株主資本比率	74.0%	74.9%	0.9ポイント	—	72.9%
負債比率	6.1%	4.6%	△1.5ポイント	—	4.8%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産
負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,870億円の収入となりました。前年同期に比べ2,374億円(38.0%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替払いが増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,582億円の支出となりました。前年同期に比べ2,036億円(30.8%)支出が減少していますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資の償還による収入の増加、関連当事者への短期預け金償還による収入が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,302億円の支出となりました。前年同期に比べ820億円(38.6%)支出が減少していますが、これは、長期借入債務の返済による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,207億円となり、前連結会計年度末と比較して2,014億円(38.6%)減少しました。

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,244	3,870	△2,374	△38.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,618	△4,582	2,036	30.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,121	△1,302	820	38.6
フリー・キャッシュ・フロー	△374	△712	△338	△90.3
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く) (*)	2,728	562	△2,166	△79.4

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
債権譲渡影響：NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、23頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。このような市場環境のもと、以下の通り業績予想を修正いたします。

スマートフォン利用者数は順調に増加をしており、2013年3月期末時点で2,000万人獲得できる見込みです。V o I P^{*}の影響等による音声収入の低減はあるものの、端末機器販売収入の増加等により、営業収益は、当初予想を700億円上回る4兆5,200億円に上方修正します。これは、前期と比較して2,800億円の増収となる水準です。

営業費用については、コスト効率化の取組みを推進するものの、X iエリア展開やネットワークの信頼性向上に向けた取組みや、競争対応に向けた各種取組みの実施により、当初予想を1,500億円上回る3兆7,000億円を見込んでいます。

その結果、営業利益は当初予想を800億円下回る8,200億円を見込んでいます。

※V o I Pとは、インターネット等を利用して音声データを送受信する技術であり、Voice over Internet Protocolの略称です。

(単位：億円)

区分	2013年 3月期 (当初予想)	2013年 3月期 (今回予想)	増減	増減率 (%)	2012年 3月期 (実績)
営業収益	44,500	45,200	700	1.6	42,400
営業利益	9,000	8,200	△800	△8.9	8,745
税引前利益	9,030	8,140	△890	△9.9	8,770
当社に帰属する当期純利益	5,570	5,070	△500	△9.0	4,639
設備投資額	7,350	7,490	140	1.9	7,268
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)	4,400	2,400	△2,000	△45.5	5,035
E B I T D A (*)	16,260	15,460	△800	△4.9	15,833
E B I T D A マージン (*)	36.5%	34.2%	△2.3ポイント	—	37.3%
R O C E (税引前) (*)	16.5%	15.1%	△1.4ポイント	—	16.5%
R O C E (税引後) (*)	10.2%	9.4%	△0.8ポイント	—	9.8%

(*) 2013年3月期(今回予想)及び2012年3月期(実績)の算出過程については、23頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2012年9月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	522,078	320,710
短期投資	371,504	391,884
売上債権	963,001	218,600
売却目的債権	—	562,330
クレジット未収債権	189,163	188,477
貸倒引当金	△ 23,550	△ 26,090
未収入金	47,014	337,020
棚卸資産	146,563	187,622
繰延税金資産	76,858	76,395
前払費用及びその他の流動資産	65,630	81,984
流動資産合計	2,358,261	2,338,932
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	5,700,951	5,597,047
建物及び構築物	867,553	874,634
工具、器具及び備品	520,469	524,284
土地	199,802	199,829
建設仮勘定	133,068	155,213
減価償却累計額	△ 4,885,546	△ 4,786,918
有形固定資産合計(純額)	2,536,297	2,564,089
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	480,111	471,986
市場性のある有価証券及びその他の投資	128,389	133,772
無形固定資産(純額)	680,831	683,033
営業権	204,890	222,998
その他の資産	255,747	304,723
繰延税金資産	303,556	285,809
投資その他の資産合計	2,053,524	2,102,321
資 産 合 計	6,948,082	7,005,342

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2012年9月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1 年 以 内 返 済 予 定 務	75,428	62,959
長 期 借 入 金	733	7,427
仕 入 債 務	738,783	629,101
未 払 人 件 費	55,917	54,475
未 払 利 息	767	710
未 払 法 人 税 等	150,327	158,626
そ の 他 の 流 動 負 債	132,048	142,531
流 動 負 債 合 計	1,154,003	1,055,829
固 定 負 債		
長 期 借 入 債 務	180,519	183,586
ポ イ ン ト プ ロ グ ラ ム 引 当 金	173,136	155,064
退 職 給 付 引 当 金	160,107	165,876
そ の 他 の 固 定 負 債	171,546	155,313
固 定 負 債 合 計	685,308	659,839
負 債 合 計	1,839,311	1,715,668
資 本		
株 主 資 本		
資 本 金	949,680	949,680
資 本 剰 余 金	732,592	732,537
利 益 剰 余 金	3,861,952	4,031,727
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 積 額	△ 104,529	△ 92,860
自 己 株 式	△ 377,168	△ 377,168
株 主 資 本 合 計	5,062,527	5,243,916
非 支 配 持 分	46,244	45,758
資 本 合 計	5,108,771	5,289,674
負 債 ・ 資 本 合 計	6,948,082	7,005,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 〔2011年4月1日から 2011年9月30日まで〕	当第2四半期連結累計期間 〔2012年4月1日から 2012年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無線通信サービス	1,877,776	1,844,952
端末機器販売	235,206	362,368
営業収益合計	2,112,982	2,207,320
営 業 費 用		
サービス原価	436,585	475,705
端末機器原価	317,830	374,282
減価償却費	318,384	324,216
販売費及び一般管理費	531,682	562,008
営業費用合計	1,604,481	1,736,211
営 業 利 益	508,501	471,109
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 1,680	△ 910
受取利息	672	728
その他(純額)	4,378	△ 5,341
営業外損益(△費用)合計	3,370	△ 5,523
税引前利益	511,871	465,586
法人税等		
当年度分	195,627	164,771
繰延税額	11,958	19,388
法人税等合計	207,585	184,159
持分法による投資損益(△損失)前利益	304,286	281,427
持分法による投資損益(△損失)	△ 5,810	△ 537
四 半 期 純 利 益	298,476	280,890
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	542	4,994
当社に帰属する四半期純利益	299,018	285,884
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位：株)	41,467,601	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位：円)	7,210.88	6,894.15

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 〔2011年4月1日から 2011年9月30日まで〕	当第2四半期連結累計期間 〔2012年4月1日から 2012年9月30日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	298,476	280,890
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△ 損 失)	△ 9,379	9,022
未実現デリバティブ評価損益 (△ 損 失)	△ 9	13
為 替 換 算 調 整 額	△ 2,201	2,446
年 金 債 務 調 整 額	234	214
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△ 11,355	11,695
四 半 期 包 括 利 益	287,121	292,585
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	557	4,968
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	287,678	297,553

(第2四半期連結会計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間 〔2011年7月1日から 2011年9月30日まで〕	当第2四半期連結会計期間 〔2012年7月1日から 2012年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無 線 通 信 サ ー ビ ス	943,673	921,515
端 末 機 器 販 売	122,021	213,524
営 業 収 益 合 計	1,065,694	1,135,039
営 業 費 用		
サ ー ビ ス 原 価	218,134	244,108
端 末 機 器 原 価	168,142	216,198
減 価 償 却 費	162,596	166,744
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	276,036	299,507
営 業 費 用 合 計	824,908	926,557
営 業 利 益	240,786	208,482
営 業 外 損 益 (△ 費 用)		
支 払 利 息	△ 774	△ 449
受 取 利 息	354	356
そ の 他 (純 額)	1,250	△ 7,617
営 業 外 損 益 (△ 費 用) 合 計	830	△ 7,710
税 引 前 利 益	241,616	200,772
法 人 税 等		
当 年 度 分	103,507	86,030
繰 延 税 額	△ 5,314	△ 3,911
法 人 税 等 合 計	98,193	82,119
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (△ 損 失) 前 利 益	143,423	118,653
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (△ 損 失)	△ 3,636	306
四 半 期 純 利 益	139,787	118,959
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益 (△ 利 益)	484	2,626
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	140,271	121,585
1株当たり情報		
期 中 加 重 平 均 発 行 済 普 通 株 式 数 - 基本的及び希薄化後 (単位 : 株)	41,467,601	41,467,601
基 本 的 及 び 希 薄 化 後 1 株 当 たり 当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 (単位 : 円)	3,382.66	2,932.05

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間 〔2011年7月1日から 2011年9月30日まで〕	当第2四半期連結会計期間 〔2012年7月1日から 2012年9月30日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	139,787	118,959
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△ 損 失)	△ 9,629	10,748
未実現デリバティブ評価損益 (△ 損 失)	△ 2	7
為 替 換 算 調 整 額	△ 8,879	△ 19,290
年 金 債 務 調 整 額	86	107
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△ 18,424	△ 8,428
四 半 期 包 括 利 益	121,363	110,531
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	508	2,665
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	121,871	113,196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	〔2011年4月1日から 2011年9月30日まで〕	〔2012年4月1日から 2012年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	298,476	280,890
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	318,384	324,216
繰延税額	7,127	17,853
有形固定資産売却・除却損	7,173	11,293
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	129	10,175
持分法による投資損益（△利益）	10,565	1,619
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	57,226	746,920
売却目的債権の増減額（増加：△）	-	△ 562,330
クレジット未収債権の増減額（増加：△）	△ 10,790	△ 5,281
貸倒引当金の増減額（減少：△）	3,393	2,346
未収入金の増減額（増加：△）	15,444	△ 276,867
棚卸資産の増減額（増加：△）	△ 28,215	△ 29,672
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△ 10,468	△ 12,306
長期端末割賦債権の増減額（増加：△）	△ 2,764	88,075
長期売却目的債権の増減額（増加：△）	-	△ 124,958
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 63,925	△ 69,598
未払法人税等の増減額（減少：△）	19,139	7,526
その他の流動負債の増減額（減少：△）	17,849	5,992
ポイントプログラム引当金の増減額（減少：△）	△ 15,661	△ 18,072
退職給付引当金の増減額（減少：△）	4,094	4,246
その他の固定負債の増減額（減少：△）	△ 12,095	△ 21,412
その他	9,292	6,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,373	386,999
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△ 217,795	△ 285,564
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 122,357	△ 125,615
長期投資による支出	△ 11,037	△ 6,793
長期投資の売却による収入	2,138	1,344
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	-	△ 18,626
短期投資による支出	△ 551,462	△ 492,620
短期投資の償還による収入	241,268	382,279
関連当事者への短期預け金償還による収入	-	90,000
その他	△ 2,543	△ 2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,788	△ 458,188
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△ 104,037	△ 15,819
短期借入金の増加による収入	1,439	7,352
短期借入金の返済による支出	△ 702	△ 5,656
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 2,226	△ 1,631
現金配当金の支払額	△ 107,792	△ 116,088
その他	1,170	1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,148	△ 130,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 60	△ 17
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 249,623	△ 201,368
現金及び現金同等物の期首残高	765,551	522,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,928	320,710
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	228	1,012
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	1,724	967
法人税等	176,913	158,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 2011年7月1日から 2011年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,035,034	30,660	1,065,694
営業費用	792,469	32,439	824,908
営業利益(△損失)	242,565	△1,779	240,786

(単位：百万円)

区分	当第2四半期連結会計期間 2012年7月1日から 2012年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,092,873	42,166	1,135,039
営業費用	876,898	49,659	926,557
営業利益(△損失)	215,975	△7,493	208,482

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,050,844	62,138	2,112,982
営業費用	1,537,997	66,484	1,604,481
営業利益(△損失)	512,847	△4,346	508,501

(単位：百万円)

区分	当第2四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,128,701	78,619	2,207,320
営業費用	1,641,921	94,290	1,736,211
営業利益(△損失)	486,780	△15,671	471,109

事業別セグメント間の取引はありません。また、海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

2012年10月、フィリピン最高裁判所による公益企業の外国人持分に関する判決への対応として、当社の出資先である Philippine Long Distance Telephone Company(以下、「PLDT」)は議決権付優先株を発行いたしました。これにより、当社が保有するPLDTへの議決権比率が約9%に低下し、重要な影響力を及ぼし得なくなったため、2013年3月期第3四半期において、PLDTを持分法の適用範囲から除外する予定であります。

4. 参考資料

(1) 2013年3月期 第2四半期 事業データ

(年間予想は2012年10月26日修正)

		2012年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期	【参考】	【参考】
		上半期 (4～9月) 実績	第2四半期 (7～9月) 実績	上半期 (4～9月) 実績	第2四半期 (7～9月) 実績	2012年3月期 年間実績	2013年3月期 年間予想
契約数等							
携帯電話契約数 (1)	千契約	58,993	58,993	60,787	60,787	60,129	62,140
X i	千契約	389	389	6,198	6,198	2,225	11,720
FOMA (2)	千契約	57,862	57,862	54,588	54,588	57,905	50,420
(再) 通信モジュールサービス (1)	千契約	2,125	2,125	2,680	2,680	2,330	—
プリペイド契約数	千契約	12	12	133	133	256	—
パケット定額サービス契約数	千契約	34,267	34,267	37,781	37,781	36,295	—
純増数 (1) (3)	千契約	983	578	657	391	2,120	2,010
X i	千契約	363	267	3,973	2,881	2,199	9,490
FOMA (2)	千契約	1,116	538	△ 3,316	△ 2,491	1,159	△ 7,480
解約率 (3)	%	0.50	0.50	0.77	0.79	0.60	—
携帯電話販売数 (4)	千	10,345	5,701	11,837	6,670	22,089	—
iモード契約数	千契約	46,183	46,183	37,356	37,356	42,321	32,920
s pモード契約数	千契約	5,375	5,375	14,289	14,289	9,586	19,000
iチャネル契約数	千契約	15,886	15,886	15,172	15,172	16,124	—
iコンシェル契約数	千契約	6,007	6,007	7,480	7,480	5,672	—
DCMX契約数 (5)	千契約	12,686	12,686	13,430	13,430	12,949	13,520
ARPU・MOU							
総合ARPU (6) (7)	円/月・契約	5,230	5,240	4,900	4,870	5,140	4,850
音声ARPU (8)	円/月・契約	2,310	2,280	1,850	1,810	2,200	1,710
パケットARPU (7)	円/月・契約	2,570	2,610	2,660	2,670	2,590	2,740
スマートARPU	円/月・契約	350	350	390	390	350	400
MOU (9)	分/月・契約	128	129	119	119	126	—

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、22頁の「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2012年3月期年間実績、上半期(4～9月)実績および第2四半期(7～9月)実績については、2012年3月31日をもって終了したmovaサービスを含む
- (2) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (3) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (4) 新規の回線契約、FOMAからX iへの契約変更、X iからFOMAへの契約変更、X iからX iへの機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計
- (5) DCMX mini契約数を含む
- (6) 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービス関連収入及び契約数を含めずに算出
- (7) 2013年3月期第2四半期にスマートARPUを創設したことに伴い、総合ARPUにはスマートARPUを含む。なお、2012年3月期年間実績、上半期(4～9月)実績及び第2四半期(7～9月)実績については、従来パケットARPUに含めていた要素の一部(コンテンツ及びクラウドサービス関連収入等)をスマートARPUに組み替えて算出しており、その対象額はそれぞれ80円となる。
- (8) 回線交換によるデータ通信を含む。
- (9) 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービスの契約数を含めずに算出

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUは無線通信サービス及び無線通信サービスに付随するサービスの提供により得られる収入を、当該期間の稼動契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数
- ・ パケットARPU : パケットARPU 関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼動契約数
- ・ スマートARPU : 無線通信サービスに付随するサービスの提供による収入(コンテンツ及びクラウドサービス関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼動契約数

③ 稼動契約数の算出方法

当該期間の各月稼動契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

2013年3月期通期(今回予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2013年3月期通期 (今回予想)	2012年3月期 通期	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. EBITDA	15,460	15,833	8,341	8,066
減価償却費	△ 6,970	△ 6,848	△ 3,184	△ 3,242
有形固定資産売却・除却損	△ 290	△ 241	△ 72	△ 113
営業利益	8,200	8,745	5,085	4,711
営業外損益(△費用)	△ 60	25	34	△ 55
法人税等	△ 3,100	△ 4,025	△ 2,076	△ 1,842
持分法による投資損益(△損失)	△ 50	△ 135	△ 58	△ 5
控除:非支配持分に帰属する四半期(当期)純損益(△利益)	80	30	5	50
b. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	5,070	4,639	2,990	2,859
c. 営業収益	45,200	42,400	21,130	22,073
EBITDAマージン (=a/c)	34.2%	37.3%	39.5%	36.5%
売上高四半期(当期)純利益率 (=b/c)	11.2%	10.9%	14.2%	13.0%

(注)当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

(単位:億円)

	2013年3月期通期 (今回予想)	2012年3月期 通期	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,200	8,745	5,085	4,711
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	5,076	5,177	3,010	2,916
c. 使用総資本	54,166	52,990	53,167	54,085
ROCE(税引前) (=a/c)	15.1%	16.5%	9.6%	8.7%
ROCE(税引後) (=b/c)	9.4%	9.8%	5.7%	5.4%

(注)使用総資本(今回予想・通期) = (前(前々)期末株主資本+当(前)期末株主資本) / 2 + (前(前々)期末有利子負債+当(前)期末有利子負債) / 2
 使用総資本(累計期間) = (前(前々)期末株主資本+当(前)第2四半期末株主資本) / 2 + (前(前々)期末有利子負債+当(前)第2四半期末有利子負債) / 2
 有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務
 (2012年3月期通期、2012年3月期第2四半期:実効税率40.8%、2013年3月期通期(今回予想)、2013年3月期第2四半期:実効税率38.1%)

3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2013年3月期通期 (今回予想)	2012年3月期 通期	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)	2,400	5,035	2,728	562
特殊要因(注1)	1,470	△ 1,470	-	1,470
債権譲渡影響(注2)	△ 2,460	-	-	△ 2,540
資金運用に伴う増減(注3)	-	△ 2,205	△ 3,102	△ 203
フリー・キャッシュ・フロー	1,410	1,360	△ 374	△ 712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,760	△ 9,746	△ 6,618	△ 4,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,170	11,106	6,244	3,870

(注1)特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2)債権譲渡影響とは、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額です。なお、NTTファイナンス株式会社からの債権譲渡価額の支払条件は当社の従来の資金回収サイクルと概ね同等に設定しているため、当社の資金繰りへの重大な影響はありません。

(注3)資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

2012年3月期通期、2012年3月期第2四半期及び2013年3月期第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

2013年3月期通期(今回予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでいません。

5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。